障害者自立支援機器等開発促進事業

資料1-3

令和８年度当初予算額０．７億円（0.7億円）※（）内は前年度当初予算額

※令和７年度補正予算額　2.４億円

1 事業の目的

本事業は、**障害者の自立や社会参加等の促進に資する支援機器の開発及び普及促進の取組に対して補助**を行う。

支援機器の開発においては、市場が小さく個別的で多岐にわたる製品が求められることから、機器開発企業が着想段階から事業化を検討する際に支援するための人材を育成し、障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングを図ることで障害に応じた機器開発が可能となるよう支援する。

普及促進の取組においては、支援機器の特徴や使い方等の情報を整理して広く情報発信することにより、支援機器の利用促進を図るとともに、実際に支援機器を使用してその効果を実証することを通じ、より障害者に適した製品となるよう改良を図り、支援機器を利用した障害者の社会参加等を促進する。

2 事業の内容

（１）ニーズ・シーズマッチング強化事業

多様化するニーズに応じたニーズリストを作成するとともに、障害者等や医療福祉専門職等の使用者が抱える要望（ニーズ）と、開発機関や研究者などの支援機器の開発者が保有している技術（シーズ）のマッチングを図る。

また、開発支援コーディネータ（製品化・事業化に向けた伴走支援者）を育成し、製品化・事業化を加速させる。

（２）自立支援機器開発事業

実用的な支援機器の開発を行う企業に開発費用の一部を補助する。

（３）支援機器普及啓発促進事業

障害者等が真に必要とする製品を選択し、適切に使用できるよう機器の特徴や使い方等を普及・周知することで支援機器の普及を加速させる。

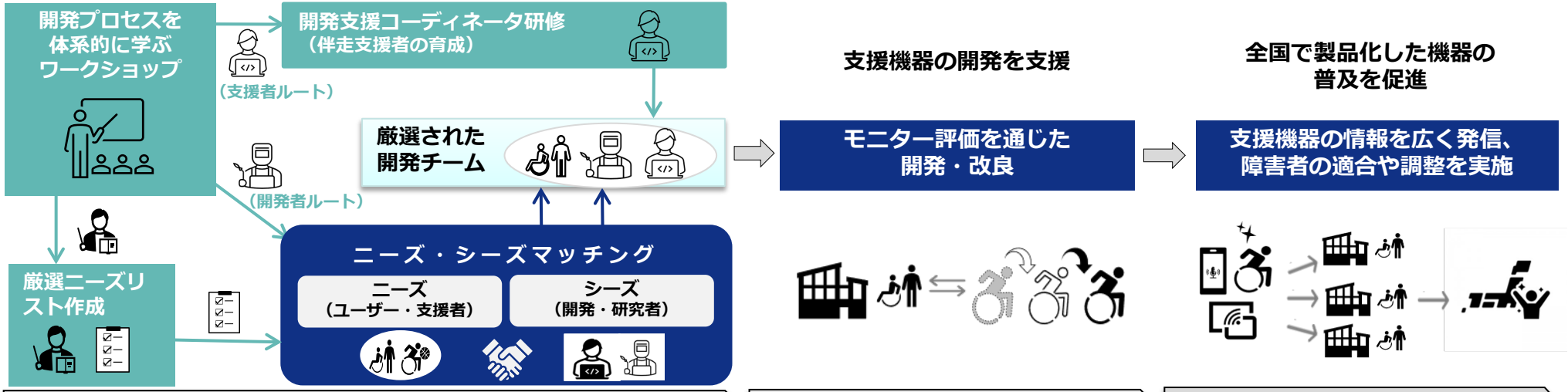
（４）自立支援機器導入実証モデル事業

障害者等を雇用している企業等において実際に支援機器を導入し、その効果（試用効果及び改良の示唆）について実証を行うことにより、障害者等の就労支援を促進する。

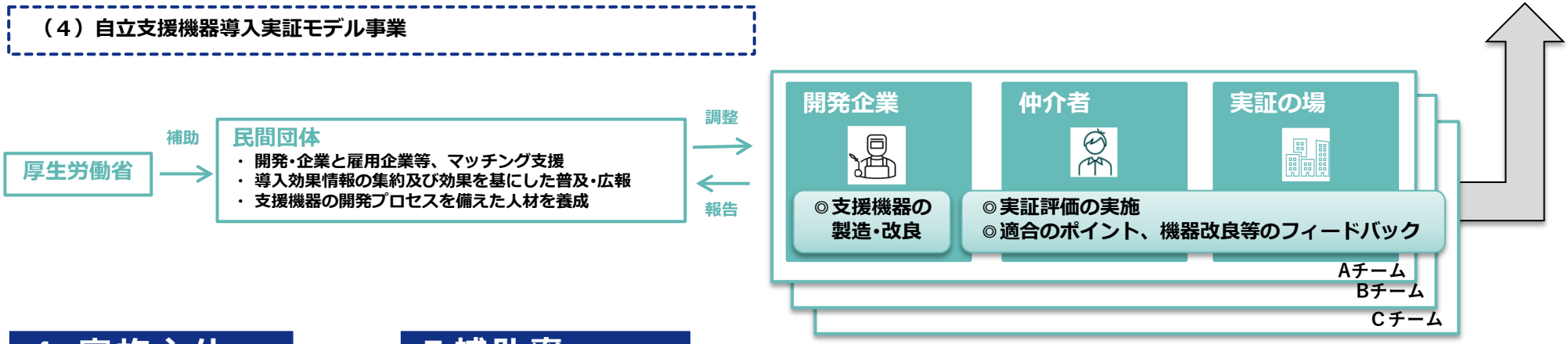
障害者自立支援機器等開発促進事業

3 事業のスキーム

（1）ニーズ・シーズマッチング強化事業　（2）自立支援機器開発事業　（3）支援機器普及啓発促進事業



（4）自立支援機器導入実証モデル事業



4 実施主体

民間団体（公募）

5 補助率

（1）（3）（4）：定額（10/10相当）
（2）：中小企業２/３、大企業・公益法人１/２（※製品種目特定型事業は初年度のみ10/10）

自立支援機器導入実証モデル事業（情報取得に資する機器を活用した事例）

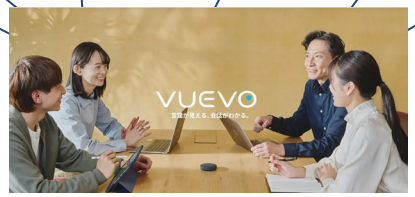
＜背景＞
・2025年に民間企業に雇用されている障害者数は約70万人。22年連続で過去最高を更新。
・法定雇用率※は、1976年に義務化され、1.57%に始まり、現在は2.70%となっている。
※企業に対して従業員の一定割合以上の障害者を雇用することを義務付け（障害者雇用促進法）
・障害者の就労には人的サポート体制の整備や仕事内容の切り出し等の支援が進んでいるが、機器による業務支援は十分でない。

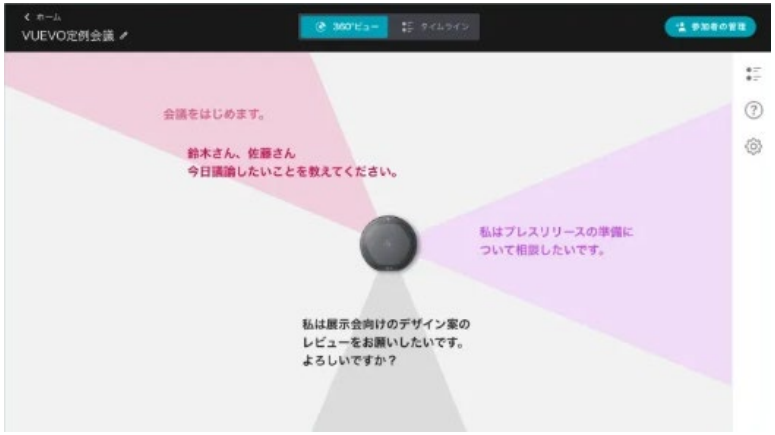
＜目的＞
障害者等を雇用している企業等において実際に支援機器を使用し、その効果について**実証**を行うことにより、障害者等の**就労支援を促進**する。

＜活用事例＞
聴覚障害者の方が、補聴器やWeb会議ツールに加え、**会話を可視化できる支援機器**を用いた。
結果、
・会議や打合せにおける発言内容の把握が容易となり、情報共有の円滑化が図られ、業務効率の向上につながった
・聴覚障害者の会議参加やコミュニケーションを支援し、職場における合理的配慮の充実に寄与した
といった効果が得られた一方、
・ON/OFF状態の視認性の向上や参加者名入力に係る負担の軽減及び、周囲の機械音の影響に対する環境面での配慮
等の課題も明らかになり、**改良に向けた示唆を得ることができた。**



会議や対話を支援する機器の導入





会話の可視化イメージ

出典：支援機器導入実証事業自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト成果報告書（ピクシーダストテクノロジーズ株式会社）
ピクシーダストテクノロジーズホームページ（https://product.vuevo.net/　及び　https://vuevo.net/service/）